



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス 上場取引所 東証一部
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 大須賀 正孝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名) 山崎 裕康 TEL (053)444-0054
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月14日 配当支払開始予定日 平成19年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	82,318	6.0	2,302	△20.3	2,082	△31.9	1,036	△8.1
18年3月期	77,628	50.5	2,888	5.3	3,058	16.0	1,127	△1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	124	11	—	—	7.6		2.9		2.8	
18年3月期	131	44	—	—	8.9		4.6		3.7	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	75,703		16,353		18.6		1,682 15	
18年3月期	67,983		13,165		19.4		1,572 27	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,053百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	4,231		△7,213		3,237		1,770	
18年3月期	2,185		△5,374		2,142		1,343	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	10	00	20	00	167	15.2	1.3
19年3月期	10	00	14	00	24	00	200	19.3	1.5
20年3月期(予想)	14	00	14	00	28	00	—	11.7	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,700	6.2	1,800	108.2	1,600	107.3	800	137.9	95	76
通期	88,000	6.9	4,300	86.7	4,000	92.0	2,000	92.9	239	39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,356,000株 18年3月期 8,356,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,634株 18年3月期 1,407株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,648	13.9	2,108	51.9	2,121	36.4	1,229	34.5
18年3月期	20,765	9.7	1,388	△2.5	1,555	8.9	914	21.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	147	18	—	—
18年3月期	106	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,684		13,153		60.7	1,574	45	
18年3月期	19,117		12,176		63.7	1,454	75	

(参考) 自己資本 19年3月期 13,153百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,500	9.0	1,050	1.4	1,060	0.7	625	0.8	74	81
通期	27,000	14.2	2,350	11.4	2,350	10.8	1,360	10.7	162	86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

しかしながら、当業界におきましては、原油価格高騰に伴う燃料費の上昇が収益の圧迫要因となっております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益823億18百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益20億82百万円（同31.9%減）、当期純利益10億36百万円（同8.1%減）となりました。利益減少の要因は連結子会社近物レックス(株)によるもので、その主な内容は、原油価格高騰による燃料費用の増加、同業者間でのダンピングによる荷物獲得競争及び、燃料コストアップ分の運賃是正交渉の遅れ等でありま

す。なお、前連結会計年度まで非連結子会社としておりました近物レックス(株)の子会社8社を、当連結会計年度より連結対象とし、また、平成18年8月に同社が子会社化した茨城県貨物自動車運送(株)を新たに連結対象としております。

(物流センター事業)

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当連結会計年度に新規稼働した各センターが順次業績に寄与したこと等により、321億2百万円（前年同期比12.8%増）となりました。営業利益は、既存センター運営の充実等により28億29百万円（同31.1%増）となりました。

主な経営取組みといたしましては、日々決算による収支管理（収支日計）を徹底して行い、現場水準の向上を図るとともに、月次速報値を定時集計し、より迅速で機動的な経営戦略のための重要な経営指標として、活用してまいりました。

当連結会計年度における新規受託につきましては、8社の物流を新規に受託し、前連結会計年度までに受託いたしました3社を含む9社の物流を順次立上げてまいりました。このうち新規物流センターとして6社7センターを、既存センター内には3社の物流をそれぞれ立上げてまいりました。残り2社につきましては、平成19年4月に稼働を開始しております。

物流センター総数は、新設稼働による増加と、センターの移管統合等による減少の結果、前連結会計年度末比4センター増加し、48ヶ所となりました。

今後も各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に活かし、最適な物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は502億16百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は5億26百万円となり、前年同期比12億56百万円の利益減少となりました。内、近物レックス(株)における営業損失は10億17百万円となっております。

営業損失の主な要因は、近物レックス(株)の収益基盤である特別積合せ事業において、同業者間における運賃ダンピングによる荷物獲得競争の影響を受け、同社単体の営業収益が11億35百万円減少したことによるものであります。なお、営業収益が増加しましたのは、今期より新たに9社を連結子会社としたことによるものであります。

また、コスト面につきましては、幹線便を含めた備車費用を3億43百万円(同6.8%減)削減いたしましたが、原油価格高騰により、燃料費が3億34百万円(同10.3%増)、海運燃料価格変動調整金が1億13百万円(同156.3%増)それぞれ増加し、損益を圧迫した要因となっております。

近物レックス(株)の経営改善に向け、平成19年1月、当社代表取締役である大須賀正孝が会長に就任すると同時に、当社より5名の人材を投入し、当社主導での取組みを開始いたしました。当社主導による改善取組み状況は次のとおりであります。

- a 一つの店所をモデルプランとして改善取組みを行いました。乗務員、事務員、協力会社を含めた全従業員を対象にヒアリングを行い、店所全体で問題点を把握し、改善を行った結果、コスト削減を実現できました。今後も、この店所の実績を全店所へ広げていく予定であります。
- b 平成19年4月より、営業本部を中心とする新たな営業体制へ変更いたしました。営業の主体を各店所と位置付け、営業本部にて営業のフォローを行い、全社一体となり収支改善に向けて取組みを行ってまいります。
- c 今まで不明確であった店所別収支を明確にする仕組みを構築し、平成19年4月より運用してまいります。収支を明確にすることで、各店所でのコスト意識を向上させ、収支改善へと取組んでまいります。
- d 各店所より本社へ、積残しや汚破損等の事故情報や運賃値上げ成立等の営業情報を毎日報告するルールへと変更いたしました。社内での情報の共有化により、迅速に対応できる体制へと変更強化してまいります。
- e 事業の中核であります運行部門の体制・コスト分析をおこなってまいりました。平成19年4月より、運行経費を明確にし、状況に合せた人員配置や運行体制の見直し改善に向け取組んでまいります。
- f 平成19年1月より、全社員を対象とする勉強会を毎月開催しており、全社員参加で収益回復に取り組んでおります。

今期より新たに連結対象としました子会社においても、同社の一拠点と位置付け、営業を含めた管理体制を強化し、グループ一体となり収支改善へ取組んでまいります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済環境に回復傾向が見られるものの、依然として不安定な原油価格の影響、金利の上昇傾向、税制改正、業者間での競争など不安要素もあり、全体的に景気の回復は緩やかに推移するものと思われま

す。当企業グループでは、「近物レックス(株)の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

平成20年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益880億円(前年同期比6.9%増)、連結経常利益は40億円(同92.0%増)、連結当期純利益は20億円(同92.9%増)を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、平成19年3月末の実績をもとに計算しております。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約42百万円の影響となります。また、借入金金利変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約25百万円の影響となります。

各セグメント別の業績見通しは、次のとおりであります。

(物流センター事業)

既存センターの経営計画及び次期における新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス(株)での経営改善により増収増益を目指しております。

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
物流センター事業	35,510	10.6%	3,080	8.9%
貨物自動車運送事業	52,490	4.5%	1,220	—
合計	88,000	6.9%	4,300	86.7%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比77億19百万円増加し757億3百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことのほか、設備投資等により固定資産が63億81百万円増加したこと、また営業収益の増加に伴い受取手形及び営業未収金が8億23百万円増加したことによるものであります。

負債につきましても同様の理由により、支払手形及び営業未払金が16億32百万円、短期借入金が22億60百万円、長期借入金が16億42百万円、それぞれ増加しております。

純資産につきましても、前連結会計年度末比9億86百万円増加し163億53百万円となりました。これは主に、当期純利益10億36百万円の計上と連結子会社増加に伴う剰余金の増加1億19百万円、剰余金の配当による減少1億67百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から18.6%へと0.8ポイント減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より4億26百万円（前年同期比31.7%増）増加し17億70百万円となりました。主な増加要因といたしましては、子会社の新規連結による資金増加額が1億70百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1億19百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得いたしました資金は、前年同期比20億45百万円（93.6%増）増加し42億31百万円となりました。主な増加要因といたしましては、仕入債務の増加額が前年同期比13億97百万円増加、法人税等の支払額が前年同期比4億19百万円減少しております。主な減少要因といたしましては、固定資産の除売却損が前年同期比6億99百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用いたしました資金は、前年同期比18億39百万円（34.2%増）増加し72億13百万円となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出が73億46百万円であり、うち主要なものとして、物流センター（藤沢第二・春日部）建設及び、運送事業拠点（津・厚木・さいたま・長岡）建設に係る支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達いたしました資金は、前年同期比10億95百万円(51.1%増)増加し32億37百万円となりました。主な内容といたしましては、設備投資に伴う長期借入れによる収入が60億34百万円、短期借入金の純増加額が14億59百万円であり、長期借入金の返済による支出が40億46百万円であります。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により44億50百万円を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センター新設等による設備投資により35億円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	34.6	38.8	18.4	19.4	18.6
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	115.4	51.8	68.0	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.8	3.2	13.2	15.6	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	13.2	24.0	10.0	6.3	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、当期純利益(単体)の20%を目途に利益配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、さらなる事業の拡大に役立てて参りたいと考えております。

当期末配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます、中間配当金(10円)を含めた年間配当金は24円となります。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金14円、期末配当金14円、年間配当金28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。購入価格の上昇は、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や営業車輛の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。固定金利での借入や金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

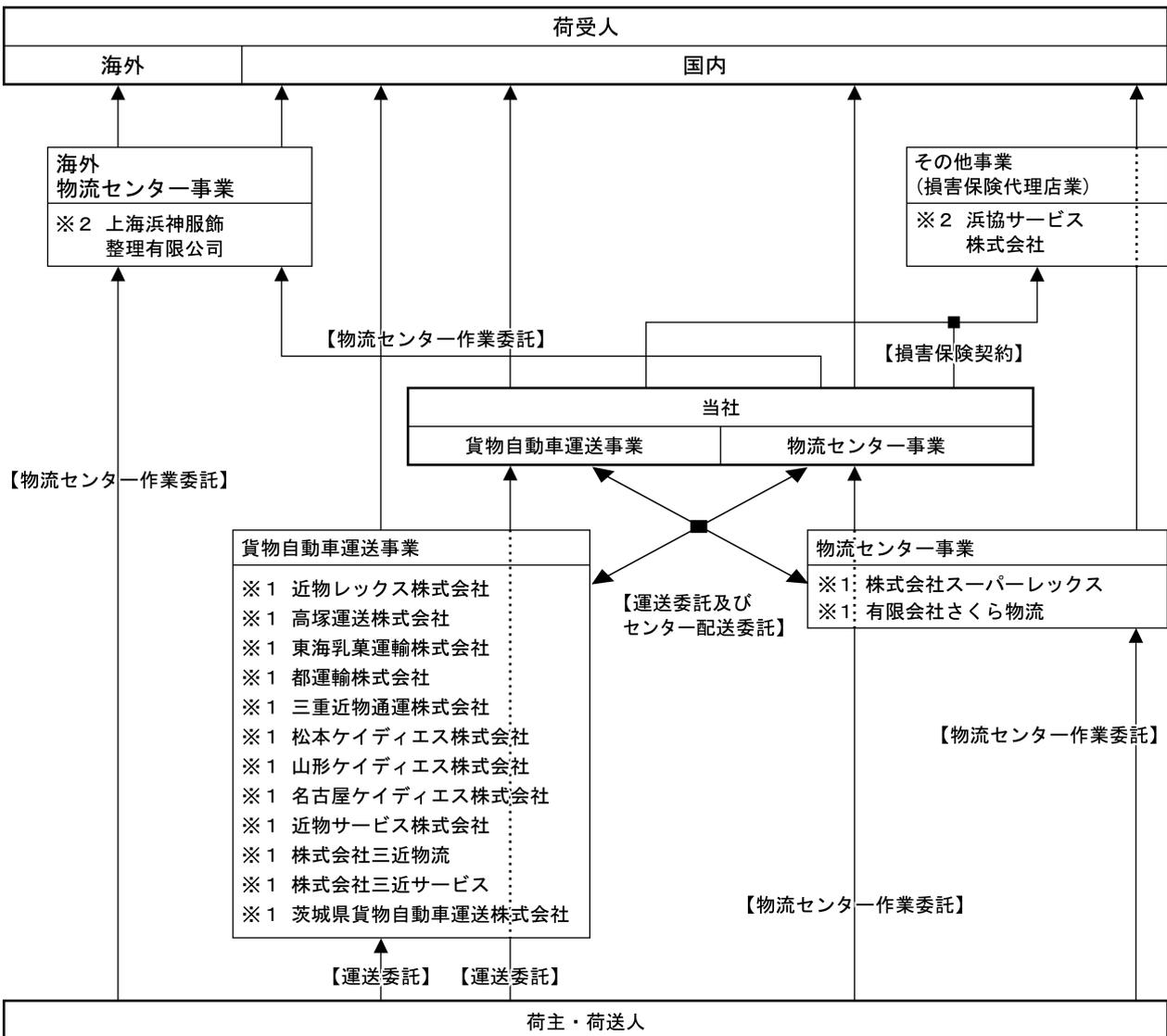
当企業グループは、当社及び子会社16社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、新たに子会社9社を連結対象としております。

当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス(当社)
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 有限会社さくら物流
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他9社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 (14社)

※2 非連結子会社 (2社)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取り組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終アンカー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応じて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成21年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 計画	21年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	150.84	131.44	124.11	239.39	287.27
2. 営業収益経常利益率（%）	5.1	3.9	2.5	4.5	5.3

（注）1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月14日に新中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)、“Challenge Tomorrow PartIV”を発表しておりますが、当社の業績好調及び連結子会社近物レックス(株)の業績不振により次のとおり計画数値を修正いたします。なお、要因等につきましては、「経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

① 修正前

(単位：百万円)

	平成19年3月期目標		平成20年3月期目標		平成21年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	84,000	23,500	92,000	28,000	100,000	31,600
営業利益	3,720	1,800	5,050	2,180	6,210	2,520
経常利益	3,500	1,800	4,800	2,200	6,000	2,550
当期純利益	1,700	1,000	2,300	1,250	2,850	1,500
1株当たり 当期純利益	203.48円	119.69円	275.25円	149.59円	341.07円	179.51円
1株当たり 配当金	24円		30円		36円	
営業収益 経常利益率	4.2%	7.7%	5.2%	7.9%	6%以上	8%以上
設備投資額	85億円	20億円	50億円	20億円	40億円	20億円

② 修正後

(単位：百万円)

	平成19年3月期実績		平成20年3月期目標		平成21年3月期目標	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
営業収益	82,318	23,648	88,000	27,000	95,000	31,000
営業利益	2,302	2,108	4,300	2,350	5,300	2,700
経常利益	2,082	2,121	4,000	2,350	5,000	2,700
当期純利益	1,036	1,229	2,000	1,360	2,400	1,600
1株当たり 当期純利益	124.11円	147.18円	239.39円	162.86円	287.27円	191.51円
1株当たり 配当金	24円		28円		30円	
営業収益 経常利益率	2.5%	9.0%	4.5%	8.7%	5.3%	8.7%
設備投資額	80億円	20億円	35億円	26億円	30億円	25億円

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

平成21年3月期における営業収益経常利益率を、連結で6%以上、単体で9%以上とすることを目指します。具体的には、収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・経営企画室による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させます。また、グループ会社間の情報共有化を行い、業務品質の向上、グループ間の取引強化によるシナジー効果を実現します。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を設け、より積極的な新規営業を行うとともに、金融機関等とのタイアップによる新たな営業ルートの開拓を行います。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、物流センターを毎期10～15ヶ所、新規に立上げることを目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行う方針ですが、新たに、各センターと本社とが連動して取り組む「全員参加・地域密着型のリクルート活動」と「上海浜神からの研修生受け入れ」を推進してまいります。また、グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、新規立上げ案件に係る本社サポート・管理機能の強化に取り組みます。収支管理（利益管理）とクレーム管理（品質管理）を各事業所で行うだけでなく、本社へも毎日報告するルールへと変更いたしました。また、新規立上げ案件については、営業本部・開発本部・経営企画室が相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。更に、社長を含む営業・管理両部門の主要幹部が参加する営業会議を、平成18年4月より毎週月曜日に本社にて開催しており、引続き行ってまいります。日々管理の進捗状況、新規案件の獲得及び立上げ状況等について毎週定例的に確認し、迅速かつ的確な指示を出すことにより、本社からのコントロールを充実・強化いたします。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止のための取組みとして、営業用車両の排出ガス削減に努めてまいります。このための施策として、車両積載効率の向上による使用車両数の削減、及び車両の点検整備強化をしております。また、荷主企業から排出される廃食油をリサイクルしたバイオディーゼル燃料（B5軽油）の導入を進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,444,972		1,909,054		464,081	
2 受取手形及び営業未収金	※9	7,774,660		8,598,097		823,436	
3 たな卸資産		118,818		126,287		7,469	
4 繰延税金資産		191,349		291,120		99,771	
5 その他		1,331,910		1,278,102		△ 53,807	
貸倒引当金		△49,454		△ 51,757		△ 2,303	
流動資産合計		10,812,256	15.9	12,150,904	16.1	1,338,647	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	34,035,657		40,376,340		6,340,683	
減価償却累計額		14,548,465	19,487,192	15,799,616	24,576,724	1,251,151	5,089,531
(2) 機械装置		528,078		571,249		43,170	
減価償却累計額		332,225	195,853	341,734	229,514	9,509	33,661
(3) 車輛運搬具		15,045,351		15,636,139		590,787	
減価償却累計額		13,717,774	1,327,577	14,046,016	1,590,122	328,241	262,545
(4) 土地	※2	30,950,779		31,595,878		645,099	
(5) 建設仮勘定		355,329		252,450		△ 102,879	
(6) その他		1,364,411		1,473,574		109,163	
減価償却累計額		1,079,572	284,838	1,164,255	309,319	84,682	24,480
有形固定資産合計		52,601,570	77.4	58,554,009	77.3	5,952,438	
2 無形固定資産	※3	1,551,154	2.3	1,755,414	2.3	204,259	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,335,743		1,439,231		103,487	
(2) 長期貸付金		10,148		5,390		△ 4,758	
(3) 長期前払費用		53,317		57,080		3,762	
(4) 差入敷金保証金		833,899		912,963		79,063	
(5) 繰延税金資産		169,000		207,309		38,309	
(6) その他	※1	731,707		678,770		△ 52,937	
貸倒引当金		△115,250		△ 57,704		57,545	
投資その他の資産合計		3,018,566	4.4	3,243,040	4.3	224,474	
固定資産合計		57,171,292	84.1	63,552,465	83.9	6,381,172	
資産合計		67,983,548	100.0	75,703,369	100.0	7,719,820	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※9	6,722,691		8,355,638		1,632,946	
2	※2	25,906,070		28,166,488		2,260,418	
3		588,307		836,710		248,402	
4		220,455		214,517		△5,937	
5		328,261		515,727		187,465	
6		—		34,694		34,694	
7		1,915,075		3,050,104		1,135,028	
		35,680,862	52.5	41,173,879	54.4	5,493,017	
II 固定負債							
1	※2	8,297,641		9,940,283		1,642,642	
2		973,812		858,071		△115,741	
3		6,320,187		6,007,233		△312,953	
4		237,420		338,789		101,369	
5		1,017,493		—		△1,017,493	
6		—		897,788		897,788	
7		89,195		134,109		44,914	
		16,935,748	24.9	18,176,275	24.0	1,240,526	
		52,616,611	77.4	59,350,155	78.4	6,733,543	
(少数株主持分)							
		2,201,542	3.2	—	—	—	
(資本の部)							
I	※4	4,045,050	6.0	—	—	—	
II		3,951,405	5.8	—	—	—	
III		5,039,626	7.4	—	—	—	
IV		134,155	0.2	—	—	—	
V	※5	△4,842	△0.0	—	—	—	
		13,165,394	19.4	—	—	—	
		67,983,548	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,045,050	5.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,951,405	5.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,999,274	7.9	—	—
4 自己株式		—	—	△ 5,675	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	13,990,053	18.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	63,281	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	63,281	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,299,879	3.0	—	—
純資産合計		—	—	16,353,214	21.6	—	—
負債純資産合計		—	—	75,703,369	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益		77,628,286	100.0	82,318,788	100.0		4,690,501
II 営業原価		72,955,814	94.0	77,912,425	94.6		4,956,610
営業総利益		4,672,472	6.0	4,406,363	5.4		△ 266,108
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		—		12,353			12,353
2 役員報酬		316,383		374,299			57,916
3 給料手当		441,606		511,958			70,352
4 賞与引当金繰入額		49,606		53,812			4,206
5 役員賞与引当金繰入額		—		34,694			34,694
6 退職給付費用	※ 1	36,523		22,201			△ 14,321
7 役員退職慰労 引当金繰入額		27,850		42,504			14,654
8 租税公課		123,612		151,264			27,652
9 その他		788,485	2.3	900,431	2.6	111,946	319,453
営業利益		2,888,405	3.7	2,302,842	2.8		△ 585,562
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,285		1,619			333
2 受取配当金		113,074		21,316			△ 91,757
3 投資有価証券売却益		224,562		495			△ 224,067
4 受取賃貸料		10,530		—			△ 10,530
5 受取手数料		52,076		52,011			△ 64
6 車輛等売却益		—		35,459			35,459
7 連結調整勘定償却額		121,753		—			△ 121,753
8 負ののれん償却額		—		119,705			119,705
9 雑収入		75,803	0.8	117,560	0.4	41,757	△ 250,918
V 営業外費用							
1 支払利息		350,448		416,536			66,088
2 車輛等除売却損		—		79,468			79,468
3 雑損失		78,596	0.6	72,179	0.7	△ 6,416	139,140
経常利益		3,058,447	3.9	2,082,825	2.5		△ 975,621
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		18,695		—			△ 18,695
2 固定資産売却益	※ 2	—		100,009			100,009
3 共済会費払戻金		53,014	0.1	—	0.1	△ 53,104	28,299
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	30,620		35,145			4,524
2 固定資産売却損	※ 4	807,010		23,234			△ 783,775
3 役員退職慰労 引当金繰入額		—		76,997			76,997
4 その他特別損失	※ 5	136,538	1.2	—	0.1	△ 136,538	△ 838,791
税金等調整前当期純利益		2,155,988	2.8	2,047,458	2.5		△ 108,529
法人税、住民税 及び事業税		1,175,167		1,331,214		156,047	
法人税等調整額		△ 350,790	1.0	△ 359,311	1.2	△ 8,521	147,526
少数株主利益		203,707	0.3	38,647	0.0		△ 165,060
当期純利益		1,127,903	1.5	1,036,908	1.3		△ 90,995

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,951,405
II	資本剰余金期末残高		3,951,405
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,136,927
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,127,903	1,127,903
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	167,102	
2	役員賞与	34,819	
3	連結子会社増加に伴う 減少高	23,283	225,205
IV	利益剰余金期末残高		5,039,626

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,039,626	△4,842	13,031,238	134,155	134,155	2,201,542	15,366,937
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			120,620		120,620				120,620
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			△1,060		△1,060				△1,060
剰余金の配当(注)			△83,545		△83,545				△83,545
剰余金の配当			△83,545		△83,545				△83,545
役員賞与(注)			△29,729		△29,729				△29,729
当期純利益			1,036,908		1,036,908				1,036,908
自己株式の取得				△833	△833				△833
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△70,874	△70,874	98,337	27,462
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	959,648	△833	958,814	△70,874	△70,874	98,337	986,277
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	△5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,155,988	2,047,458	△108,529
2		1,839,369	2,004,327	164,958
3		△121,753	—	121,753
4		—	△119,705	△119,705
5		△82,573	△58,431	24,141
6		△167,886	163,589	331,475
7		—	34,694	34,694
8		△30,937	△330,351	△299,414
9		10,000	101,369	91,369
10		△114,359	△22,935	91,423
11		350,448	416,536	66,088
12		837,630	137,847	△699,782
13		△224,562	—	224,562
14		△324,720	△457,483	△132,762
15		148,740	1,546,469	1,397,729
16		△23,018	△70,883	△47,865
17		△42,280	△35,825	6,455
18		△272,219	329,834	602,053
19		36,817	△99,955	△136,773
小計		3,974,682	5,586,555	1,611,872
20		114,359	22,936	△91,423
21		△345,306	△420,719	△75,413
22		△1,558,147	△1,138,652	419,494
23		—	181,066	181,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,185,589	4,231,185	2,045,596
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△101,006	△137,420	△36,413
2		121,004	150,121	29,117
3		△6,722,347	△7,346,345	△623,998
4		1,029,398	968,042	△61,355
5		△67,009	△118,844	△51,835
6		△771,549	△271,445	500,104
7		982,033	—	△982,033
8	※2	—	119,027	119,027
9		359,200	—	△359,200
10		△156,733	△51,899	104,833
11		81,146	—	△81,146
12		△213,662	△545,485	△331,822
13		85,396	21,034	△64,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,374,128	△7,213,212	△1,839,084

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		2,011,001	1,459,600	△551,401
2 長期借入れによる収入		5,299,000	6,034,000	735,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,956,842	△4,046,337	910,505
4 自己株式の取得及び売却による収支		△2,901	△833	2,068
5 配当金の支払額		△167,102	△167,091	10
6 少数株主への配当金の支払額		△40,700	△41,420	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,142,455	3,237,918	1,095,463
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△1,046,084	255,891	1,301,975
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,361,139	1,343,966	△1,017,173
Ⅶ 子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額		28,910	170,776	141,865
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,343,966	1,770,634	426,668

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社スーパーレックス 高塚運送株式会社 株式会社さくら物流 近物レックス株式会社 東海乳菓運輸株式会社 上記のうち、東海乳菓運輸株式会社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 三重近物通運株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 三重近物通運株式会社 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 株式会社スーパーレックス 高塚運送株式会社 株式会社さくら物流 近物レックス株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 近物レックス株式会社の子会社である都運輸株式会社、三重近物通運株式会社及びその他6社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、近物レックス株式会社が茨城県貨物自動車運送株式会社の株式を取得したことにより連結子会社としております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 三重近物通運株式会社 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <hr/> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~9年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,053,334 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,694千円減 少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。 (役員退職慰労引当金の計上基準の変更) 当社の連結子会社である近物レックス(株)及び同社の子会 社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出 時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度 より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金 として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労金の設定が会計慣行として 定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金規程(内 規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配 分する事により、期間損益計算の適正化を図るために行 ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度 に発生した17,034千円は販売費及び一般管理費に計上し、 過年度に発生した76,997千円は特別損失に計上しており ます。 この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経 常利益はそれぞれ17,034千円減少し、税金等調整前当期 純利益は94,032千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸貸料原価」(当連結会計年度263千円)は、金額が僅少であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」及び「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」は91,677千円、「投資有価証券売却益」は98,650千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は177,713千円、「貸付けによる支出」は29,947千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取貸貸料」(当連結会計年度8,851千円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車輛等売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等売却益」は1,339千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「車輛等除売却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等除売却損」は30,797千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度△495千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度24,999千円)及び「敷金返還による収入」(当連結会計年度11,916千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、連結子会社の近物レックス(株)について当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,191千円 その他(出資金) 67,811千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するもの は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,691千円 その他(出資金) 67,811千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 9,647,371千円 土地 22,123,558千円 計 31,770,930千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 16,005,663千円 長期借入金 7,744,696千円 計 23,750,359千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 9,689,874千円 土地 21,989,847千円 計 31,679,721千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 17,272,936千円 長期借入金 8,704,459千円 計 25,977,395千円 上記の他、割引手形債務が11,213千円存在し ております。
※3 連結調整勘定 無形固定資産に168,952千円の連結調整勘定が含 まれております。	_____
※4 当社の発行済株式総数 普通株式 8,356,000株	_____
※5 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 1,407株	_____
6 保証債務 下記の会社の営業上の債務に対して次のとおり債 務保証を行っております。 茨城県貨物自動車運送株式 会社 19,221千円	_____
7 受取手形割引高 1,262,651千円	7 受取手形割引高 1,169,295千円
8 受取手形裏書譲渡高 2,586千円	8 受取手形裏書譲渡高 5,499千円
_____	※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残 高に含まれております。 受取手形 8,497千円 支払手形 577,407千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(16,308千円)が含まれております。	※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(13,081千円)が含まれております。
	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 51,940千円 大宮支店の売却に伴う収益 48,069千円 <hr/> 計 100,009千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 13,800千円 車輛運搬具 16,820千円 <hr/> 計 30,620千円	機械装置 14,914千円 鈴鹿営業所の設備除却に伴う損失 20,231千円 <hr/> 計 35,145千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 104,050千円 土地 701,946千円 水道施設利用権 1,013千円 <hr/> 計 807,010千円	御殿場営業所の売却に伴う損失 23,234千円
※5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。	
役員退職慰労金 18,570千円 商号変更費用 75,088千円 損害補填金 12,000千円 その他 30,879千円 <hr/> 計 136,538千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	83,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月14日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	83,545	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,444,972千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 101,006 現金及び現金同等物 <u>1,343,966</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,909,054千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 138,420 現金及び現金同等物 <u>1,770,634</u>
	※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに茨城県貨物自動車運送(株)を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関 係は次のとおりです。 流動資産 328,001千円 固定資産 286,179 のれん 215,203 流動負債 Δ 219,166 固定負債 Δ 575,217 当該会社株式の取得価額 35,000 当該会社の現金及び現金同等物 <u>154,027</u> 差引：当該会社株式取得による収 入 119,027

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,468,120	49,160,165	77,628,286	(—)	77,628,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,852	720,559	799,411	(799,411)	—
計	28,546,973	49,880,725	78,427,698	(799,411)	77,628,286
営業費用	26,389,043	49,150,250	75,539,293	(799,411)	74,739,881
営業利益	2,157,930	730,475	2,888,405	—	2,888,405
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,629,497	46,559,877	66,189,374	1,794,174	67,983,548
減価償却費	630,726	1,170,620	1,801,346	11,614	1,812,960
資本的支出	4,340,282	1,925,595	6,265,878	929	6,266,807

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,840,237千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,102,388	50,216,399	82,318,788	(—)	82,318,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,285	930,584	1,021,869	(1,021,869)	—
計	32,193,674	51,146,983	83,340,658	(1,021,869)	82,318,788
営業費用	29,364,594	51,673,221	81,037,816	(1,021,869)	80,015,946
営業利益又は 営業損失(△)	2,829,080	△526,238	2,302,842	—	2,302,842
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,882,100	49,776,743	73,658,844	2,044,524	75,703,369
減価償却費	695,436	1,261,383	1,956,819	11,431	1,968,251
資本的支出	4,076,771	3,966,380	8,043,152	9,233	8,052,385

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,148,931千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「物流センター事業」が32,599千円、「貨物自動車運送事業」が2,094千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ) 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である近物レックス(株)及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「貨物自動車運送事業」において17,034千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,099,752	3,668,974	2,100,325	560,772	7,429,825	取得価額 相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110
減価償却 累計額 相当額	574,259	1,837,872	906,813	389,757	3,708,703	減価償却 累計額 相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669
期末残高 相当額	525,492	1,831,101	1,193,511	171,015	3,721,121	期末残高 相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内				1,274,779千円		1年以内				1,452,731千円
	1年超				2,446,342		1年超				3,020,709
	合計				3,721,121		合計				4,473,440
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料				1,317,161千円		支払リース料				1,495,824千円
	減価償却費相当額				1,317,161		減価償却費相当額				1,495,824
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 127,012千円</p> <p>退職給付引当金 2,499,860</p> <p>役員退職慰労引当金 94,519</p> <p>未払事業税否認 48,101</p> <p>その他 107,430</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 2,876,924</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ1,521,603</p> <p>土地評価差額金 Δ1,833,596</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ129,660</p> <p>その他 Δ5,526</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ3,490,387</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 Δ613,462</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 204,757千円</p> <p>退職給付引当金 2,373,558</p> <p>役員退職慰労引当金 134,658</p> <p>会員権評価損 53,911</p> <p>未払事業税否認 69,869</p> <p>その他 81,465</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,918,222</p> <hr/> <p>評価性引当額 Δ121,069</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 2,797,152</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ1,332,111</p> <p>土地評価差額金 Δ1,738,555</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ85,793</p> <p>その他 Δ332</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ3,156,793</p> <hr/> <p>繰延税金資産負債の純額 Δ359,640</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に益金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.1%</p> <p>住民税均等割 3.9%</p> <p>評価性引当額 1.8%</p> <p>負ののれんの償却 Δ1.6%</p> <p>繰越欠損否認 1.8%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	532,932	779,657	246,725
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	532,932	779,657	246,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	39,558	37,784	△1,774
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,558	37,784	△1,774
合計	572,491	817,442	244,950

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
684,853	224,562	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	431,109

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	403,638	582,758	179,120
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	403,638	582,758	179,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	375,103	333,341	△41,762
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	375,103	333,341	△41,762
合計	778,742	916,100	137,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,999	495	301

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	506,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金について、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、個別借入取引に対応して行っております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	210,180	△17,136	△17,136

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は2,907,076千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,072,569千円</td> </tr> <tr> <td>② 未積立退職給付債務(①)</td> <td style="text-align: right;">△6,072,569</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△247,617</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金(②+③)</td> <td style="text-align: right;">△6,320,187</td> </tr> </table> <p>(注) (株)スーパーレックスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374,304千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122,619</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,966</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">117,726</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">602,617</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)スーパーレックスの退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△6,072,569千円	② 未積立退職給付債務(①)	△6,072,569	③ 未認識数理計算上の差異	△247,617	④ 退職給付引当金(②+③)	△6,320,187	① 勤務費用	374,304千円	② 利息費用	122,619	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,966	④ 中小企業退職金共済掛金	3,059	⑤ 厚生年金基金掛金	117,726	⑥ 退職加算金	6,874	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	602,617	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は3,296,793千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,833,612千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,716</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,813,896</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△193,336</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△6,007,233</td> </tr> </table> <p>(注) (株)スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">351,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,619</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36,237</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">117,240</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">567,627</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)スーパーレックス他4社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△5,833,612千円	② 年金資産	19,716	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,813,896	④ 未認識数理計算上の差異	△193,336	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△6,007,233	① 勤務費用	351,382千円	② 利息費用	119,619	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△36,237	④ 中小企業退職金共済掛金	3,784	⑤ 厚生年金基金掛金	117,240	⑥ 退職加算金	11,837	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	567,627	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5～9年
① 退職給付債務	△6,072,569千円																																																										
② 未積立退職給付債務(①)	△6,072,569																																																										
③ 未認識数理計算上の差異	△247,617																																																										
④ 退職給付引当金(②+③)	△6,320,187																																																										
① 勤務費用	374,304千円																																																										
② 利息費用	122,619																																																										
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,966																																																										
④ 中小企業退職金共済掛金	3,059																																																										
⑤ 厚生年金基金掛金	117,726																																																										
⑥ 退職加算金	6,874																																																										
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	602,617																																																										
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																										
② 割引率	2.0%																																																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																																																										
① 退職給付債務	△5,833,612千円																																																										
② 年金資産	19,716																																																										
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,813,896																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	△193,336																																																										
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△6,007,233																																																										
① 勤務費用	351,382千円																																																										
② 利息費用	119,619																																																										
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△36,237																																																										
④ 中小企業退職金共済掛金	3,784																																																										
⑤ 厚生年金基金掛金	117,240																																																										
⑥ 退職加算金	11,837																																																										
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	567,627																																																										
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																										
② 割引率	2.0%																																																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	5～9年																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,572円27銭	1株当たり純資産額	1,682円15銭
1株当たり当期純利益	131円44銭	1株当たり当期純利益	124円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	16,353,214
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,053,334
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	2,299,879
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,354,366

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,127,903	1,036,908
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,098,174	1,036,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,729	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	29,729	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,963	8,354,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	561,405		671,517		110,111	
2 受取手形		59,817		84,791		24,973	
3 営業未収金		2,319,077		2,943,437		624,360	
4 商品		2,789		2,390		△399	
5 貯蔵品		17,348		14,282		△3,065	
6 前払費用		49,209		83,142		33,933	
7 繰延税金資産		97,733		124,703		26,969	
8 その他		54,871		25,322		△29,548	
貸倒引当金		△5,455		△3,477		1,977	
流動資産合計		3,156,797	16.5	3,946,110	18.2	789,312	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	9,080,674		10,238,125		1,157,450	
減価償却累計額		2,369,281	6,711,393	2,721,965	7,516,160	352,684	804,766
(2) 構築物		921,903		1,036,460		114,557	
減価償却累計額		397,949	523,953	469,087	567,373	71,137	43,420
(3) 機械装置		219,859		247,182		27,323	
減価償却累計額		147,775	72,083	160,370	86,812	12,595	14,728
(4) 車輛運搬具		840,746		778,331		△62,414	
減価償却累計額		720,599	120,146	691,147	87,184	△29,452	△32,962
(5) 工具・器具・備品		212,908		222,516		9,607	
減価償却累計額		164,706	48,201	175,324	47,191	10,617	△1,010
(6) 土地	※2		4,623,833		5,369,245		745,412
有形固定資産合計		12,099,612	63.3	13,673,967	63.1	1,574,355	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		43,721		43,721		—	
(2) ソフトウェア		67,815		54,944		△12,871	
(3) 電話加入権		7,139		7,159		20	
(4) 水道施設利用権		5,441		4,826		△615	
無形固定資産合計		124,117	0.7	110,651	0.5	△13,466	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		543,346		698,644		155,297	
(2) 関係会社株式		2,833,654		2,833,654		—	
(3) 出資金		970		970		—	
(4) 関係会社出資金		67,811		67,811		—	
(5) 長期前払費用		13,190		15,437		2,247	
(6) 繰延税金資産		73,364		122,097		48,732	
(7) 差入保証金		147,112		153,179		6,066	
(8) その他		57,639		62,042		4,402	
投資その他の資産合計		3,737,089	19.5	3,953,836	18.2	216,746	
固定資産合計		15,960,820	83.5	17,738,456	81.8	1,777,635	
資産合計		19,117,618	100.0	21,684,566	100.0	2,566,948	

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	38,265		37,212		△1,053	
2 営業未払金		1,543,825		1,863,062		319,236	
3 短期借入金	※2	1,098,000		818,000		△280,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	815,544		1,160,668		345,124	
5 未払金		431,534		566,484		134,949	
6 未払費用		23,227		29,526		6,298	
7 未払法人税等		394,000		622,000		228,000	
8 未払消費税等		—		173,664		173,664	
9 前受金		4,527		—		△4,527	
10 預り金		10,830		8,786		△2,044	
11 前受収益		400		400		—	
12 賞与引当金		139,671		158,956		19,284	
13 役員賞与引当金		—		24,000		24,000	
14 その他		17,377		24,103		6,725	
流動負債合計		4,517,205	23.6	5,486,863	25.3	969,658	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,942,559		2,551,895		609,336	
2 退職給付引当金		267,761		274,110		6,349	
3 役員退職慰労引当金		160,590		165,189		4,599	
4 その他		52,939		52,939		—	
固定負債合計		2,423,849	12.7	3,044,134	14.0	620,285	
負債合計		6,941,055	36.3	8,530,998	39.3	1,589,943	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	4,045,050	21.1	—	—	—	
資本準備金		3,951,405		—	—	—	
資本剰余金合計		3,951,405	20.7	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		48,019		—	—	—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		2,277		—	—	—	
(2) 固定資産圧縮積立金		83,981		—	—	—	
(3) 別途積立金		2,929,100		—	—	—	
3 当期末処分利益		1,048,391		—	—	—	
利益剰余金合計		4,111,770	21.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		73,179	0.4	—	—	—	
V 自己株式							
資本合計	※4	12,176,563	63.7	—	—	—	
負債・資本合計		19,117,618	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		4,045,050	18.6	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		3,951,405		—	
資本剰余金合計			—		3,951,405	18.2	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		48,019		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		74,805		—	
特別償却準備金		—		489		—	
別途積立金		—		3,629,100		—	
繰越利益剰余金		—		1,399,149		—	
利益剰余金合計			—		5,151,564	23.8	—
4 自己株式			—		△ 5,675	△0.0	—
株主資本合計			—		13,142,343	60.6	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—		11,224	0.1	—
評価・換算差額等合計			—		11,224	0.1	—
純資産合計			—		13,153,568	60.7	—
負債純資産合計			—		21,684,566	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 物流センター事業収入		18,705,509		21,648,034		2,942,525	
2 運送事業収入		2,060,466	20,765,976	2,000,046	23,648,081	△ 60,420	2,882,104
II 営業原価							
1 物流センター事業原価		16,972,984		19,087,732		2,114,748	
2 運送事業原価		1,837,973	18,810,957	1,864,723	20,952,456	26,749	2,141,498
営業総利益			1,955,018		2,695,624		740,606
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		139,557		135,853		△ 3,703	
2 給料手当		126,233		124,200		△ 2,033	
3 賞与		14,622		19,499		4,877	
4 賞与引当金繰入額		9,400		9,432		32	
5 役員賞与引当金繰入額		—		24,000		24,000	
6 退職給付費用	※1	10,686		11,029		342	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		16,280		13,899		△ 2,380	
8 福利厚生費		35,346		38,127		2,780	
9 交際費		14,539		17,780		3,240	
10 旅費交通費		14,004		23,748		9,743	
11 租税公課		45,157		47,954		2,796	
12 通信費		3,283		3,753		469	
13 水道光熱費		15,962		16,646		683	
14 支払手数料		56,400		37,763		△ 18,636	
15 減価償却費		12,976		13,173		197	
16 その他		52,036	566,488	50,115	586,977	△ 1,921	20,488
営業利益			1,388,529		2,108,647		720,117
IV 営業外収益							
1 受取利息		105		95		△ 10	
2 受取配当金	※2	50,260		54,759		4,498	
3 投資有価証券売却益		142,251		—		△ 142,251	
4 受取賃貸料		7,992		6,335		△ 1,656	
5 受取手数料		8,148		11,799		3,651	
6 雑収入		11,153	219,912	10,396	83,386	△ 757	△ 136,526
V 営業外費用							
1 支払利息		41,368		40,908		△ 459	
2 原油スワップ評価損		—		17,136		17,136	
3 雑損失		11,749	53,118	12,158	70,203	409	17,085
経常利益			1,555,323		2,121,830		566,506

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		1,421	1,421	0.0	1,977	1,977	0.0	556	556
税引前当期純利益			1,556,745	7.5		2,123,807	9.0		567,062
法人税、住民税 及び事業税		662,542			929,047			266,505	
法人税等調整額		△ 19,999	642,543	3.1	△ 34,844	894,202	3.8	△ 14,845	251,659
当期純利益			914,201	4.4		1,229,604	5.2		315,403
前期繰越利益			217,739			—			—
中間配当額			83,549			—			—
当期末処分利益			1,048,391			—			—

(3) 利益処分計算書

		第35期 (平成18年6月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,048,391
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額 (注)		4,727	
2 特別償却準備金 取崩額 (注)		894	5,621
合計			1,054,013
III 利益処分量			
1 配当金		83,545	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,720 (700)	
3 任意積立金 別途積立金		700,000	806,265
IV 次期繰越利益			247,747

(注) 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります(税効果考慮後)。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	83,981	2,277	2,929,100	1,048,391	△4,842	12,103,383	73,179
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△4,727			4,727			
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4,447			4,447			
特別償却準備金の 取崩(注)					△894		894			
特別償却準備金の取崩					△894		894			
別途積立金の積立(注)						700,000	△700,000			
剰余金の配当(注)							△83,545		△83,545	
剰余金の配当							△83,545		△83,545	
役員賞与(注)							△22,720		△22,720	
当期純利益							1,229,604		1,229,604	
自己株式の取得								△833	△833	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△61,955
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,175	△1,788	700,000	350,757	△833	1,038,960	△61,955
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	△5,675	13,142,343	11,224

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 売価還元法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21～31年 構築物 10～20年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ24,000千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃貸料原価」（当期263千円）は、金額が僅少であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成18年3月31日現在)	第36期 (平成19年3月31日現在)
※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 183,755千円	※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 159,421千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 2,638,179千円 土地 2,663,835 計 5,302,015 ② 上記に対応する債務 短期借入金 939,669千円 一年内返済予定 715,544 長期借入金 1,592,559 計 3,247,772	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 2,499,029千円 土地 2,663,835 計 5,162,865 ② 上記に対応する債務 短期借入金 492,000千円 一年内返済予定 810,704 長期借入金 2,271,862 計 3,574,566
※3 会社が発行する株式 普通株式 33,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,356,000株	—————
※4 自己株式 普通株式 1,407株	—————
5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株式会社 135,000千円 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 有限会社さくら物流 16,380千円	5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株式会社 319,500千円 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 有限会社さくら物流 1,291千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,179千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————
—————	※7 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 支払手形 8,584千円

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(1,790千円)が含まれております。	※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(2,484千円)が含まれております。
※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 46,800千円	※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 46,800千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

(リース取引関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	601,774	825,933	773,899	254,980	2,456,587	取得価額 相当額	358,751	884,408	729,912	171,445	2,144,517
減価償却 累計額 相当額	280,689	417,024	263,792	198,665	1,160,171	減価償却 累計額 相当額	150,742	426,840	257,638	65,384	900,606
期末残高 相当額	321,084	408,908	510,106	56,315	1,296,416	期末残高 相当額	208,008	457,568	472,274	106,060	1,243,911
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
1,333,959千円						1,326,003千円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
372,153千円						416,793千円					
352,059千円						394,982千円					
20,281千円						27,183千円					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(有価証券関係)

第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期(平成18年3月31日)		第36期(平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 55,505千円		賞与引当金 63,169千円
	退職給付引当金 106,408		退職給付引当金 108,931
	役員退職慰労引当金 63,818		役員退職慰労引当金 65,646
	未払事業税否認 33,143		未払事業税否認 49,599
	その他 13,742		その他 16,512
	繰延税金資産計 272,618		繰延税金資産計 303,858
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 Δ 52,265		固定資産圧縮積立金 Δ 49,332
	その他有価証券評価差額金 Δ 48,341		その他有価証券評価差額金 Δ 7,402
	その他 Δ 912		その他 Δ 322
	繰延税金負債計 Δ 101,519		繰延税金負債計 Δ 57,057
	繰延税金資産の純額 171,098		繰延税金資産負債の純額 246,801
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率 39.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.9%
			住民税均等割 2.1%
			その他 0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,454円75銭	1株当たり純資産額	1,574円45銭
1株当たり当期純利益	106円70銭	1株当たり当期純利益	147円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	914,201	1,229,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,720	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	22,720	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	891,481	1,229,604
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,963	8,354,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 役員の変動

(1) 代表者の変動(平成19年6月14日付予定)

代表取締役会長(CEO) 大須賀 正孝(現 代表取締役社長)
代表取締役社長(COO) 開発本部長 後藤 光明(現 取締役副社長 開発本部長)

(2) その他の役員の変動(平成19年6月14日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 経理部長兼経営企画室長 山崎 裕康(現 執行役員 経理部長兼経営企画室長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 横原 幸男

監査役 飯川 治(現 株式会社ミトウ常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 飯川 治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

常勤監査役 和久田 秀夫

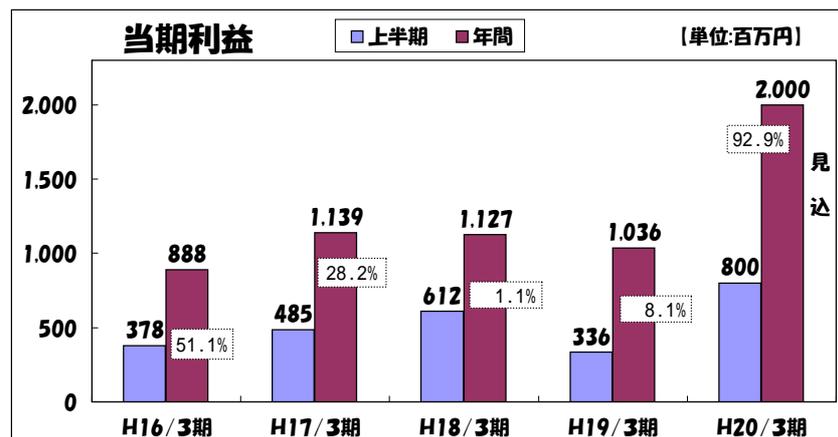
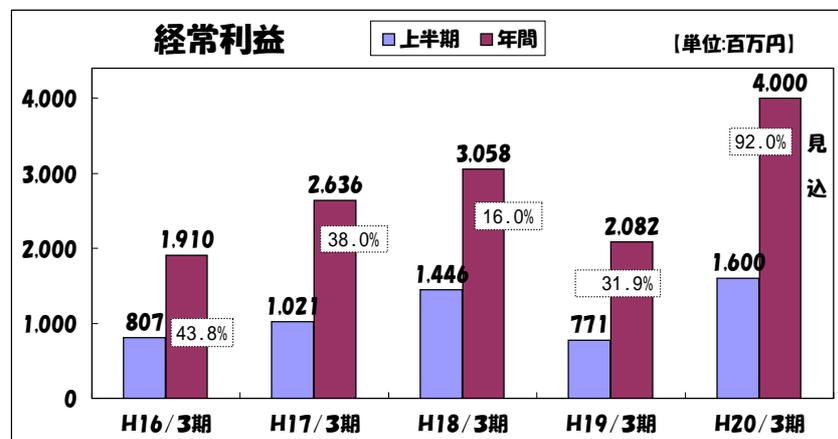
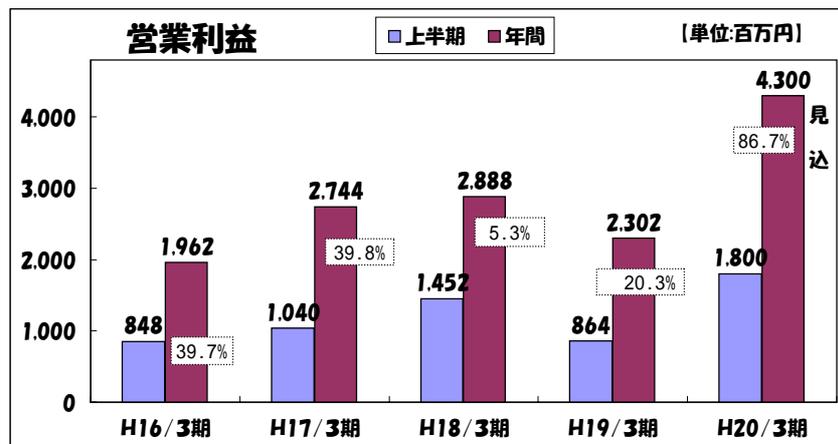
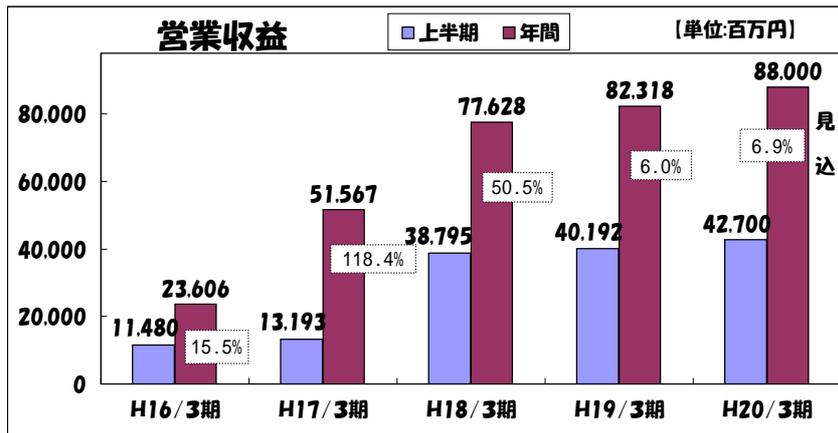
4. 新任執行役員

執行役員 総務部長 内山 宏(現 総務部長)

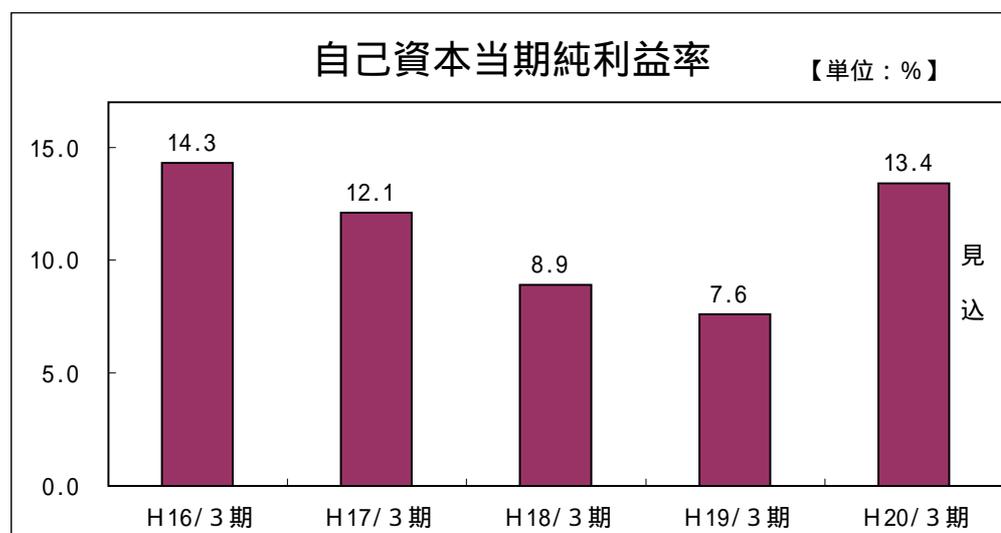
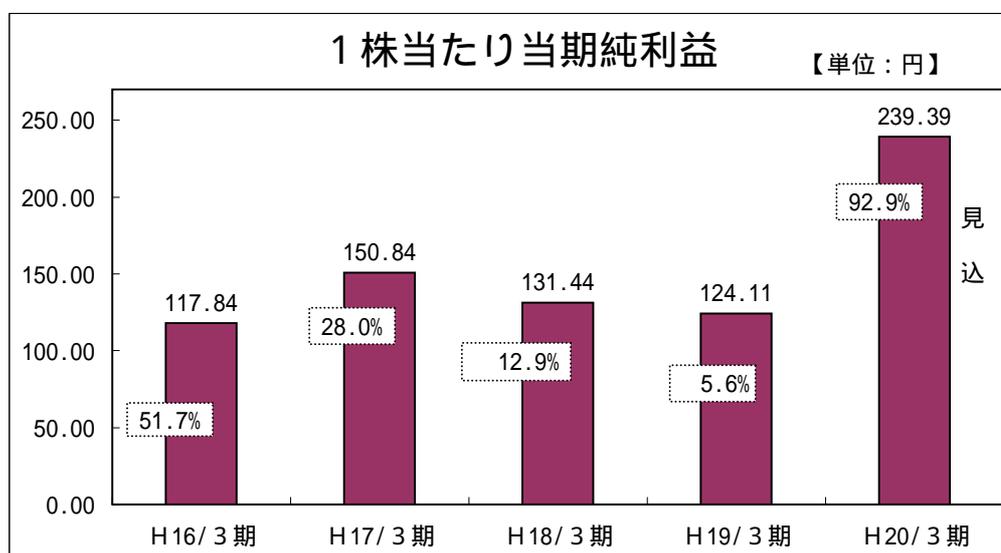
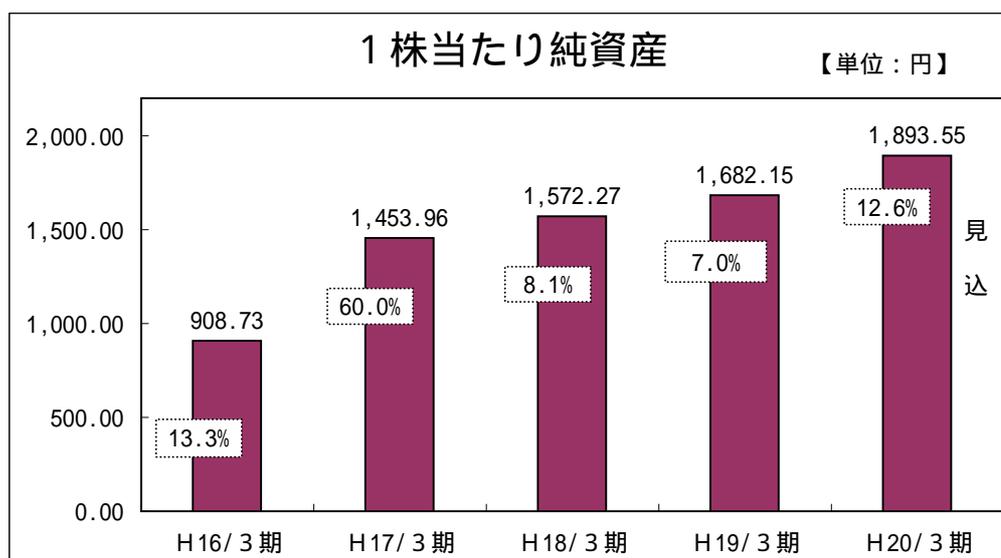
執行役員 中部第二営業部長 名倉 祐一(現 中部第二営業部長)

【添付資料】

決算短信(連結)



決算短信（連結）



<補 足>

平成17年3月期は、公募増資及び第三者割当増資により1,150千株株式数が増加しております。